

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 8月31日	自2019年 12月1日 至2020年 8月31日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
営業収益 (百万円)	128,368	128,083	172,185
経常利益 (百万円)	3,649	1,636	4,350
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,940	364	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,235	782	2,156
純資産額 (百万円)	40,170	40,238	40,085
総資産額 (百万円)	88,066	88,906	88,175
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	156.13	29.30	147.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	41.0	41.4

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.38	20.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(関連事業)

連結子会社の株式会社キューピー流通システムにつきましては、2020年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併を行い解散いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、終息の時期が見通せず、先行き不透明な状況が続いております。当社は、新型コロナウイルス感染症による影響は、緊急事態宣言が5月に解除され6月以降緩やかな回復を想定しているものの、概ね当連結会計年度中は影響が継続するものと見込んでおります。今後の経過によっては得意先の営業自粛等により貨物量が減少する可能性があるほか、当社グループの従業員に感染者が発生した際、場合によっては事業活動停止から復旧までの期間に時間を要する可能性があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染症対策事務局を設置し、従業員および得意先・取引先関係者の健康と安全の確保を最優先として、事業継続に向けた対策を実施しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動が抑制され、個人消費や輸出、生産の減少に加えて雇用情勢も弱含みとなるなど、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

食品物流業界におきましては、緊急事態宣言を受け、外食需要が大きく減退したことに加え、内食需要は、急激な需要の高まりにより、人手の確保や配送において調整が取りづらい状況が続きました。緊急事態宣言解除後は、経済活動が徐々に再開しているものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大の懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「持続的成長への挑戦」をテーマに掲げ、「新領域の創出による成長」「機能の強化と拡充」「選ばれる企業価値の創造」の3つを基本方針とした、中期経営計画（2019年度から2021年度）を推進しております。

中期経営計画の2年目となる2020年度は、事業戦略の確実な遂行により、確かな成長をめざす年として、収益力の強化、オペレーションのシンプル化、機能拡充投資、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退が大きく、厳しい事業運営を強いられる展開となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,280億83百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は17億26百万円（同48.8%減）、経常利益は16億36百万円（同55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億64百万円（同81.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

共同物流事業収益は、食品メーカーなどの新規取引や既存取引が増加したものの、3月以降は急速な消費の減退により、業務用食品を中心に出荷物量が減少し減収となりました。利益面は、適正料金の収受および運送業務の合理化など改善に努めましたが、出荷物量の減少や省人化機器への投資が先行したことなどにより前年を下回りました。

この結果、共同物流事業収益は846億42百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は1億71百万円（同90.2%減）となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアや外食需要は落ち込みましたが、チェーンストアなどの新規取引や既存取引の拡大により増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増および適正料金の収受などが進捗しましたが、コンビニエンスストアや外食向けの出荷物量が減少したことによる影響やセンター立上げによる費用増加などにより前年を下回りました。

この結果、専用物流事業収益は386億79百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は11億90百万円（同5.0%減）となりました。

関連事業は、施設工事が堅調に推移したものの、車両販売や燃料販売は減少しました。

この結果、関連事業収益は47億61百万円（前年同期比8.4%減）となり、営業利益は3億41百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億30百万円増加し、889億6百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少18億43百万円、現金及び預金の減少6億48百万円および投資有価証券の減少2億34百万円はありましたが、有形固定資産の増加29億51百万円、未収入金等の増加による流動資産その他の増加5億円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、486億67百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少8億13百万円、未払法人税等の減少5億92百万円、退職給付に係る負債の減少2億51百万円および未払賞与等の減少による流動負債その他の減少15億82百万円はありましたが、短期借入金の増加30億23百万円、長期借入金の増加8億8百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、402億38百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の減少2億7百万円はありましたが、非支配株主持分の増加2億48百万円、退職給付に係る調整額累計額の増加1億17百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、インドネシアの低温物流会社であるKIAT ANANDAグループの、PT Kiat Ananda Cold Storage、PT Ananda Solusindo、PT Manggala Kiat AnandaおよびPT Trans Kontainer Solusindoの4社が実施する第三者割当増資を引受け、子会社化することを決議し、2020年8月28日付で株式引受契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,424,100	124,241	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,241	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1	249,400	-	249,400	1.97
計	-	249,400	-	249,400	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890	3,241
受取手形及び営業未収入金	21,090	19,247
商品	82	101
貯蔵品	124	134
その他	1,606	2,107
貸倒引当金	129	129
流動資産合計	26,665	24,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,235	11,083
機械装置及び運搬具(純額)	12,129	17,051
工具、器具及び備品(純額)	1,252	1,142
土地	21,808	22,348
リース資産(純額)	2,267	2,058
建設仮勘定	2,637	597
有形固定資産合計	51,330	54,282
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264	2,029
敷金及び保証金	4,136	4,146
その他	2,647	2,529
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	8,994	8,652
固定資産合計	61,509	64,202
資産合計	88,175	88,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,790	13,976
短期借入金	4,274	7,298
未払法人税等	917	325
賞与引当金	938	969
役員賞与引当金	66	57
その他	8,642	7,060
流動負債合計	29,630	29,687
固定負債		
長期借入金	14,249	15,057
退職給付に係る負債	702	450
資産除去債務	967	981
その他	2,540	2,490
固定負債合計	18,459	18,979
負債合計	48,089	48,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	28,776	28,568
自己株式	361	361
株主資本合計	36,686	36,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	664
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	67	70
退職給付に係る調整累計額	884	767
その他の包括利益累計額合計	146	34
非支配株主持分	3,545	3,793
純資産合計	40,085	40,238
負債純資産合計	88,175	88,906

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
営業収益	128,368	128,083
営業原価	121,271	122,707
営業総利益	7,096	5,375
販売費及び一般管理費	3,723	3,648
営業利益	3,373	1,726
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	30	23
受取賃貸料	44	47
持分法による投資利益	19	-
補助金収入	303	8
その他	106	104
営業外収益合計	509	190
営業外費用		
支払利息	82	86
貸与設備諸費用	31	35
持分法による投資損失	-	24
デリバティブ評価損	0	17
和解金	66	-
未稼働設備関連費用	32	97
その他	20	17
営業外費用合計	233	280
経常利益	3,649	1,636
特別利益		
固定資産売却益	32	32
投資有価証券売却益	-	18
関係会社株式売却益	-	6
特別利益合計	32	56
特別損失		
固定資産除売却損	94	150
リース解約損	5	3
特別損失合計	100	153
税金等調整前四半期純利益	3,581	1,539
法人税、住民税及び事業税	1,352	794
法人税等調整額	65	61
法人税等合計	1,287	856
四半期純利益	2,293	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,940	364

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	2,293	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	26
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	17	2
退職給付に係る調整額	102	117
その他の包括利益合計	58	99
四半期包括利益	2,235	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	476
非支配株主に係る四半期包括利益	344	306

【注記事項】

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、インドネシアの低温物流会社であるKIAT ANANDAグループの、PT Kiat Ananda Cold Storage、PT Ananda Solusindo、PT Manggala Kiat AnandaおよびPT Trans Kontainer Solusindoの4社が実施する第三者割当増資を引受け、子会社化することを決議し、2020年8月28日付で株式引受契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
PT Kiat Ananda Cold Storage	インドネシアにおける倉庫事業 等
PT Ananda Solusindo	インドネシアにおける倉庫事業 等
PT Manggala Kiat Ananda	インドネシアにおける国内輸送事業 等
PT Trans Kontainer Solusindo	フォワーディング、船舶貨物事業 等

企業結合を行った主な理由

KIAT ANANDAグループは、インドネシアに5カ所の冷凍・冷蔵庫と車両590台を有する物流企業であり、特に低温物流に強みを持っております。食品メーカーや外食産業など現地企業のみならず外資企業を主要顧客に持ち、倉庫・輸配送・フォワーディングなど幅広く事業を展開しております。今般、KIAT ANANDAグループ4社を、当社グループに迎えることにより、当社は、インドネシアに物流拠点と輸送網を確保し、成長が期待されるインドネシア市場において高品位な低温物流サービスの提供をめざしてまいります。

企業結合日

2020年10月30日(株式取得予定日)

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

PT Kiat Ananda Cold Storage	51.0%
PT Ananda Solusindo	51.0%
PT Manggala Kiat Ananda	51.0%
PT Trans Kontainer Solusindo	67.3%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金) 9,040億ルピア

取得原価 9,040億ルピア

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	3,006百万円	3,444百万円
のれんの償却額	37百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	273	22.0	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金
2019年7月4日 取締役会	普通株式	285	23.0	2019年5月31日	2019年8月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 定時株主総会	普通株式	285	23.0	2019年11月30日	2020年2月25日	利益剰余金
2020年7月2日 取締役会	普通株式	285	23.0	2020年5月31日	2020年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	84,877	38,290	5,200	128,368	-	128,368
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,574	694	3,446	10,715	10,715	-
計	91,451	38,985	8,646	139,083	10,715	128,368
セグメント利益	1,751	1,252	343	3,348	24	3,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	84,642	38,679	4,761	128,083	-	128,083
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	7,819	759	3,286	11,864	11,864	-
計	92,462	39,438	8,047	139,948	11,864	128,083
セグメント利益	171	1,190	341	1,703	23	1,726

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制の変更に伴い、一部の子会社については、報告セグメントを「共同物流事業」から「関連事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	156円13銭	29円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,940	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,940	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 285百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年8月6日

(注) 2020年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。